

平成29年度 横浜市市民活動支援センター自主事業部門

(補助事業：平成29年度から平成31年度の3か年事業)

事業名：「地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネット  
ワークづくり」事業

平成29年度 横浜市市民活動支援センター事業報告書

平成30年度 横浜市市民活動支援センター事業計画書（案）

実施団体：特定非営利活動法人アクションポート横浜



## 事業報告書

提案事業名	地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり
テーマ	課題解決を通じた中間支援組織の機能の充実
事業運営	<b>横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体との協力・連携</b> (横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体(自主事業部門・運営事業部門)と相互に協力・連携が果たされたか。)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画会議への参加：支援センターや市民局より若手職員に企画委員として会議に出席いただき、同じ中間支援の当事者として意見交換を行った。</li> <li>・イベント広報等への協力：交流会イベントの広報及び当日運営を共に行うことができた。</li> <li>・イベント等への参加：運営事業団体が主催するイベントや研修会に参加し、情報交換ができた。</li> </ul>
	<b>予算</b> (経費執行が適正であるとともに、経費節減の工夫がされたか。)
事業計画	<b>事業内容</b> (事業内容は現状の解決すべき課題や背景を捉えたものか。) (他団体との連携・協力がなされたか。)
	<p>3年間の活動計画より、「①次世代の担い手不足」「②働き方の変化」「③中間支援に求められる役割機能の変化」を事業全体の課題に定め、今年度は以下の課題に対応する実践を展開した。</p> <p><b>課題①：次世代の担い手不足</b>          次年度以降計画しているロールモデルBOOK等へのヒントを得るため、今年度はヒアリングや企画会議でその背景の分析を深めることができた。</p> <p><b>課題②：働き方の変化</b>  <b>対応策：キャリア課題を共有し相互成長できる若手ネットワークの構築</b>          地域課題の解決のためには、何より市民活動を支えていく担い手の広がり重要であるが、人材不足や育成に悩む団体は多く、若手からすると業界の中でキャリアプランも描きづらい状況にある。そこで、若手職員のキャリア課題を共有し、それらの課題を解決していくために必要なネットワークづくりを目指し、ソーシャルセクターに関わる若手を中心にした交流会を開催した。また、企画運営のため、中間支援に関わるメンバーによる会議を設置して、若手のキャリア支援に必要な意見交換を重ねた。</p> <p>これにより、横浜の地域活動に関わる若手人材が分野を超えて相互研鑽しあえるヨコのネットワークの土台をつくることができた。また、そのネットワークや今後の計画への示唆となる内容について、企画委員である若手中間支援職員同士で議論を重ねる機会をつくることができたことから、組織を超えて地域の中間支援として必要な人材像を共有するきっかけが生まれた。</p> <p><b>対応策：大学生向けアンケート</b>          今後の中間支援に求められる人への支援について検討を深めるため、将来のソーシャルセクターを支える次世代にもなる学生が、NPOと関わることへ関心があるか確かめるため、調査を実施した。大学関係者等の協力を得て193名分の回答が得られ、学生の志向を確認することができた。</p> <p><b>課題③：中間支援に求められる役割機能の変化</b>  <b>対応策：現役職員向けヒアリング</b>          ヒアリングでは、30代後半から50代のソーシャルセクターを支えてきた活動家や団体職員の方を対象に、それぞれのキャリアストーリーについて伺い、諸先輩が努力して築き上げてきたものへの気づきや、今後の若手のキャリア課題に対する知見を得ることができた。</p>
この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。	

**事業計画**（実施時期や方法が適切で、計画通りに実施されたか。）

**①次世代の担い手不足**

以下に挙げている会議やヒアリングを通じて、次年度以降に予定しているロールモデルBOOKやセミナー企画に向けて、業界に必要な人材育成、キャリア形成について議論を重ねた。

**②働き方の変化**

**プレイベントの実施**

本事業で目指すネットワークづくりに向け、キャリアをテーマに小規模イベントを実施した。

第1回目「NPO 版人生すごろく」

開催日：6月13日(火)19:00-21:00 開催場所：さくら works 参加人数：8名

第2回目「NPOのキャリアを考えるbar」

開催日：8月24日(木)19:00-21:00 開催場所：大倉山おへそ 参加人数：8名

**交流会【SNAPTALK】の実施**

主に市内の若手NPOスタッフを集めてネットワーク交流会を実施した。

第1回目

開催日：11月15日(水)19:00-21:00 開催場所：泰生ポーチ 参加人数：22名

内容：NPOメンバーによる事例紹介／テーマ別トークセッション／懇親会 等

ゲスト：小池絢子さん 認定NPO法人WE21 ジャパン

関根崇年さん 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協議会

鈴木 篤さん YAP（横浜アクションプランナー）

第2回目「npo的な3年目の壁の乗り越え方」 参加人数：25名

開催日：3月9日(金)19:00-21:00 開催場所：横浜市健康福祉総合センター8F会議室

内容：事業報告／ゲストトーク／パネルトーク／意見交換会 等

ゲスト：今井迪代さん（持続可能なNPOスタッフのための相互扶助の会 GRASS）

永山愛さん（認定NPO法人藤沢市民活動推進機構）

直井友樹さん（NPO法人NICE）

**企画会議の実施**

以上のイベントや業界でのキャリア支援の在り方について検討するため、市内の中間支援に関わる若手による企画会議を実施した。

開催日：10月27日(金)、12月18日(月)、2月22日(木) いずれも19:00-21:00

開催場所：いずれもCOCO しのはら

参加メンバー：

薄井（市民セクターよこはま）、小池（WE21 ジャパン）、関根（横浜市男女共同参画推進協議会）

別田（横浜市社会福祉協議会）、松本（市民局）

事務局：原、高城、北川（NPO法人アクションポート横浜）、畑中（NPO法人びーのびーの）

**大学生向けNPOへの関わり方アンケート**

実施方法：質問用紙によるアンケートを授業等の機会を使って配布回収した。

回答者所属大学：桜美林大学、神奈川大学、鎌倉女子大学、関東学院大学、慶応義塾大学、専修大学、桐蔭横浜大学、東洋大学、東洋英和女学院大学、フェリス女学院大学、文教大学、明治学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学、横浜商科大学、早稲田大学 等 回収数：193部

**③中間支援に求められる役割機能の変化**

**現役職員向けヒアリング**

実施方法：2（質問者・記録）対1を基本にした半構造化インタビュー方式で調査を実施した。

回答者：①8月18日(金)森田さん（WE21 ジャパン）、②9月22日(金)五十嵐さん（tvk）

③10月2日(月)杉浦さん（コミュニティデザイン・ラボ）、④11月14日(火)東樹さん（藤沢センター）

⑤12月15日(金)東大手の会（青木さん、中尾さん）

**期待される具体的な効果**（課題の解決による具体的な効果があったか。）  
（中間支援組織の機能の充実につながるものであったか。）

本事業は、将来市民活動に参画する新たな人材のすそ野が広がり続けるビジョンの元、現在市民活動の中心的担い手となりつつある若手のキャリア支援をミッションに展開している。そのために必要な情報収集とネットワーク基盤づくりが初年度のテーマであり、先に記述した活動の結果から、次の地域人材の育成に必要な知見を得ることができた。

**育成ステージに合わせたキャリア支援の在り方**

ソーシャルセクターで働いている若手には、自身のミッションも働き方も固まった「自立層」と、漠然とやりたいことはあるものの具体的な行動に落とし込めていない「モヤモヤ層」の、大きく2つのタイプがいた。実際、アンケートやイベント参加者の傾向から、現在 NPO 等に所属はしていないものの、将来的に何かしらの形でソーシャルセクターへ関わりたいと考えている潜在層がおり、そこから「関わりたいと思っても関わりやキャリアとしてのイメージがわからない」「インターンシップ等の事前に関わりその文化を含め知ることができる機会があるといい」といったコメントが得られた。まず第一の支援として、潜在層の人達がソーシャルセクターで働いたり、プロボノとして関わるイメージが具体的にもてるような発信をすることが NPO 等の団体とも良好なマッチングの機会になると考えられる。

また、ヒアリングからは、創業者以外のタイプではキャリアの中で何らかのターニングポイントを迎え、団体や周囲と交渉しながら自身のその後の選択を固めている事例が見られた。それらは団体に入社してからおよそ数年かけて次のステップに進んでいるようで、このことから、個人のキャリアで捉えたと入社後、数年の育成期間があり、その後自立の時期を迎える流れになっている。育成から自立にあたって、もちろん、個人による自立的努力は必要だが、NPO 業界あるいは活動分野によっても「人材育成」される機会にあまり触れられていない事実もみられた。特に NPO はじめソーシャルセクターにおけるキャリアでは、団体ミッションだけでなく、「マイミッション」を確立することが求められており、それが自立への一つの鍵になっている。この自立に向けた支援を組織内や個人の努力だけではなく、業界全体で検討実施することは、これから担い手となる人材を育てる一助となり、人材の流出の歯止めにもなると考えられる。

**相互扶助的なネットワークの効果**

SNAPTALK では、「こうしたネットワークが欲しいと思っていた」「業界の人材育成に課題観を感じている」という声を聴くことができた。企画会議の過程では、メンバーの話しが刺激になり参加者同士の意識変容もみられた。まだ数回の開催ではあるものの、同じ業界の他分野の同世代との交流や議論が個人の変化に影響を及ぼしていると思われる。

こうしたヨコの関係のネットワークによる相互研鑽の場づくりの試みは、今回の事業でも関係した東京の GRASS や名古屋の東大手の会は先駆的事例であった。地域が違えどそれらのネットワーク活動が広がった重要なポイントは、当事者による課題解決の場になっている点である。創業期を知らず団体に途中から参画してくる人材が、育成の仕組みもなく属人的な経営に偏りがちな組織環境でコミットして自ら育つことは、個人の負担も大きく必ずしも効率的に人が育つとは言い難い。その中でマイミッションを見つけて自立を目指すには、“失敗できる環境”で自らの課題意識や興味に従い実践を繰り返し検証していく必要があり、そのような検証には、共に活動をつくったり考えを議論できるような、同じ課題意識を持った仲間が必要になるのである。横浜では今までこうした活動テーマを超え、ソーシャルセクター全体を横ぐしにするネットワークがなかったところに、地域の人材育成を共通の目的としたネットワークができた点は大変意義深い。

従来市内になかった分野を横断する若手のネットワーク基盤ができた

今まで NPO に対する支援については、「立上げ支援」が主であったところから、今後の市民活動が目的達成のため発展し続けられるように、次の担い手を育てすそ野を広げる支援の在り方に対する考えと、その基盤をつくることができた。

現役職員以外の開拓もできた

イベントでは、現役職員以外にもプロボノ活動家や、今後ソーシャルセクターに関わりたい潜在層の参加もあった。他にも、大学のキャリア課等の関係からも関心の声を得られた。このことから、この業界における「キャリア」の発信が今まで不十分であったことを実感できたと同時に、こうした潜在的人材へのアプローチと彼らがいざ参画した際に、しっかり目的に向けて自立した活動ができるような人材受け入れ側の環境整備を急ぐ必要性が改めて明らかになった。本来であれば、このような業界全体の大きな環境整備については、有志のネットワーク活動だけに頼らず、自治体単位でも取り掛かるべき課題である。

「これまでのあり方」に縛られないキャリア観の見直し

この事業の課題である担い手不足への危機感そのものは変わらないが、これまでの活動や議論を通じて、組織への関わり方や定着の在り方に対する考えを見直す気づきがあった。NPO 等への関わり方には様々な柔軟な選択肢があり、ミッションを果たすためには、必ずしも「1 組織で長く働くべきである」終身雇用制を前提にした就業スタイルを目指す必要はない。ただし、一方で NPO 等で人が育つことにも費用と時間が発生しており、せっかく育った人材が地域外へ流れてしまうことは大きな損失になる。すぐに正解を回答できない問題ではあるが、個人の目的と地域に必要な人材確保のバランスを保ち、個人と組織が Win-Win の関係になるようなあり方の模索は、地域の間接支援の中でも議論すべきテーマであると感じられる。

全国のネットワークとの連携の可能性が見出せた

今回ヒアリングした名古屋の東大手の会とは、それ以降もそれぞれのイベント情報やその時の関心事項を共有する等、関係性が継続している。今後共通の課題やテーマを元にしたイベント等でも連携を図りたい。

(第10号様式)

## 事業収支決算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,800,000円	
団体負担金	298,742円	
交流会①参加費	62,500円	2,500円×25人
交流会②参加費	25,500円	1,500円×17人
合計	2,186,742円	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(事務局)	1,620,000円	20,000×6.75人/月×12ヶ月
人件費(事務局)	180,000円	15,000×2人/月×6ヶ月
調査団体謝礼	45,000円	9,000×5回
メンター謝金	30,000円	10,000×3人
ヒヤリング交通費	55,922円	
交流会経費(会場費・講師謝金)	64,443円	イベント2回、交流会2回
広報(WEB制作・ロゴデザイン)	75,000円	
消耗品・通信費一式	35,777円	
実行(企画)委員会謝金	35,000円	5,000円×7人分
市民活動共同オフィス使用料	45,600円	3,800円/月×12ヶ月
合計	2,186,742円	

\*補助金交付の対象である事業の収支決算を記入してください。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。



## 事業計画書

提案事業名	地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり
1 解決すべき課題とその背景	<p>◆10年後に予想される市民活動の担い手不足。若手が育ちにくい現状。</p> <p>市内の認証法人数は1460団体を越え中間支援組織の在り方も多様になりました。しかし、今後10年先のことを考えると、現在のNPO職員が高齢化することで組織や地域の担い手不足が予想され、これからの市民活動を担う若手職員・関係者の育成が急務の課題となっています。この10年ほどでは若い人材が地域のNPOで働く選択肢はとも多様化しましたが、一方で地域の現場から去っていく若者も多くいました。なぜそれらの若者は地域のNPOで働き続けることができなかつたのでしょうか。また、NPO法制定から20年を迎えようとする今、「中間支援組織」に求められる役割機能も変化していると考えられます。そうした状況下で、若手が地域のNPOの今後を担う存在になるために、若者目線で自ら課題解決の実践重ねて成長できるネットワーク基盤をつくり、働き方のロールモデルを発信していく必要があります。</p>
2 中間支援組織としての団体の状況	<p>◆若者及び企業との連携に特化した人材育成への取り組み。</p> <p>当団体では設立からこれまでNPO・企業・大学・行政等の多様なセクターの連携をテーマに事業を展開してきました。横浜サンプラザプロジェクトでは100企業、NPOインターンシップでは10大学、20団体と連携し、学生を含め毎年述べ1500人の地域人材の育成をしております。</p> <p>◆若手人材が活躍する組織づくりのモデルを目指して</p> <p>設立8年が経過した2016年度には新理事として元学生スタッフの20代女性が理事に就任し、事務局スタッフも20-30代のスタッフを中心になって運営に関わるなど、積極的な若手人材の活用を行ってきました。NPOの担い手の高齢化が課題となる地域で若手人材が活躍できる組織モデルとなるよう仕組みづくりを進めております。</p> <p>◆人材育成を進める上で同世代の横の連携が少ないことが課題</p> <p>当団体では現に30代前半の事務局長が組織の中心として育ちましたが、一方でその次の核となる周辺の人材はまだ育成されていないように思われます。今後も続く組織力を高めていくには、一人の職員に負担を負わせるのではなく、多様な個性を持った人材が役割を得て活躍していける組織を目指していかなければならないと考えます。そう考えた時、近年NPO向け研修も増えてきましたが、横のつながりが今も希薄であると課題に感じています。組織を越えた連携があることで、職員のスキルアップやモチベーションの維持等、より効果的な人材育成の仕組みができるのではないかと考えます。</p>
3 事業内容	<p>(事業実施地域) 横浜市全域、一部市外</p> <p>(受益者、想定されるネットワークや連携協力団体とその役割)</p> <p>◇若手ネットワーク構成員：市内の20代～30代までの中間支援組織及び市民活動団体の職員</p> <p>◇プログラム展開先：地域NPO、地域企業、大学生、高校生</p> <p>(事業内容)</p> <p>20代～30代の若手NPOスタッフが、自らのミッションを地域活動に関わる中で実現していくために障壁となるキャリアの課題とそれに対する支援策を検討し、活動分野を超えて相互研鑽できるネットワークの場づくりと、これからの働き方関わり方の指針を示します。そして、更にその先の地域活動の担い手となる新たな対象へ向けて、「NPOのキャリア」を発信して、若者たちが「NPOで働くこと」と向き合える機会を増やします。</p> <p>課題1：次世代の担い手不足・・・ロールモデルBOOK／キャリアセミナー</p> <p>課題2：働き方の変化・・・ネットワークづくり／スキルアップセミナー</p> <p>課題3：中間支援に求められる役割機能の変化・・・ヒアリング調査</p>

この書類は、横浜市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4 事業計画</p>	<p>「①次世代の担い手不足」「②働き方の変化」「③中間支援に求められる役割機能の変化」という3つのポイントへの対策として、以下の実践を展開します。</p> <p><b>①次世代の担い手不足</b></p> <p>・若手職員のためのロールモデルブック作製《H. 30》</p> <p>この先NPOでのキャリアを考える若者が手にして参考にできるアウトプットを残すため、若手職員の理想とする働き方ロールモデルブック(小冊子)を作製し発行します。1年目明らかになった若手のキャリア観を参考に、将来NPO等に何か関わりたいと考える人材が、必要な基本的な情報とキャリアプランがイメージできる内容を目指します。</p> <p>・高校生大学生向け働き方セミナー開催《H. 31》</p> <p>2年目に製作したロールモデルBOOKを教材に、3年目には、この先10年後の若手職員候補となる高校生や大学生に向け、NPO若手職員を講師としたキャリアセミナーを展開します。ここでは、学生たちが地域と接する機会をつくと共に、地域のNPOで働く先輩との関係を構築することで、NPOの職業選択がより身近に捉えられるような働きかけを行います。</p> <p><b>②働き方の変化</b></p> <p>・キャリア課題を共有し相互成長できるネットワークの構築《H. 29、30、31》</p> <p>2年目以降も継続して若手職員の交流会や先輩職員や関係者を招いた交流会企画を実施します。引き続き若手のキャリアに関する課題を解決していくために必要な対策について議論すると共に、セミナーとも連動性をもたせて若手職員の意識改革、目標に向けた行動を促す場づくりを目指します。また、1年目につながるの出来た市外の同世代ネットワークとも情報交換等の連携を図り、共に課題に向き合う仲間として議論を深めます。2年目以降も交流会を継続することで、参加した若手職員が多様な価値観と出会い、繰り返し実践を試みることで相互に成長していける環境を固めていきます。</p> <p>・若手ソーシャルセクター人材向けキャリアセミナー《H. 30》</p> <p>1年目で明らかになった3つの時期(入口期間、育成期間、自立期間)に分けた支援のうち、育成期間と自立期間にある職員を対象にしたセミナーを実施します。セミナーでは、参加者がキャリアの自立に向かうために乗り越えるべき課題を自覚し、目標をセミナー後の行動に落とし込めるような指針作りを行います。また、交流会とも連動して、向き合う課題を共に乗り越える仲間との関係性が深まるよう支援します。このセミナーを通して、若手が個人の目指すキャリアと組織や社会を担う存在として求められる能力の両立へ向けた意識の醸成を目指します。</p> <p><b>③中間支援に求められる役割機能の変化</b></p> <p>・NPOの働き方アンケート&amp;ヒアリング《H. 29》</p> <p>市内又は市外のNPOに就業経験のある方を対象に、「キャリア観」「関わり続けるための条件」「中間支援に必要なスキル」の観点からヒアリングをして、NPOで働き続ける関わり続けることの要因を考察しました。この調査を通して、若手職員が入社後キャリアの自立を果たすまでのターニングポイントと、その自立を果たすまでに必要な支援の在り方について示唆が得られました。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">5 他団体との協力・連携</p>	<p>市民活動支援センターと以下のような連携・協力をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆支援センター事業全体の共通のビジョンや各事業の目的を議論し共有します。</li> <li>◆支援センターの各事業や自主事業団体と、必要に応じて連携し、団体間の交流と連携を進めます。</li> <li>◆この事業で得たノウハウや実績を支援センターや利用団体と共有できるようにします。</li> <li>◆支援センター及び関係する中間支援組織と連携した企画運営と組織所属の若手育成に貢献します。</li> </ul>

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

（既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年度については事業計画及び決算を記入）

⑥ 具体的な事業内容、期待される効果、中間支援組織としての団体の姿及び予算等

	H29年度	(具体的な事業内容) <b>NPO の働き方アンケート&amp;ヒアリング/ネットワーク基盤づくり</b>	
		<b>ロジック</b>	<b>アクション</b>
		・市内のNPO 団体に若手職員就業実態調査を行い、若手のキャリア課題の本質について分析した。	・市内の20代～30代のNPO 若手職員を集めた交流会を実施して、NPO でのキャリア課題を共有した。
		(1年目に期待される効果)	
		・若手職員がNPO でキャリアを重ねる上の課題が明らかになりました。 ・地域の若手がキャリア課題を共有できるネットワークが形成されました。	
	(1年目に期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿)		
	・若手職員に対するキャリアステージに応じた支援の在り方を検討できた。 ・近隣地域の若手をつなげるヨコのネットワーク基盤ができ、活動分野を超え相互研鑽でき、共に地域課題に向き合う仲間になれる場をつくることができた。		
	(事業の総予算額) 2,186,742円		(横浜市補助金額) 1,800,000円
	H30年度	(具体的な事業内容) <b>ロールモデル製作/若手人材向けキャリアセミナー</b>	
		<b>ロジック</b>	<b>アクション</b>
		・若手職員の声を集めたロールモデルブック(小冊子)を作製します。 ・取材や編集には、NPO 等に関心のある潜在層の声も反映して、「当事者目線で語る」コンテンツをつくります。	・1年目で明らかになった課題に対して、若手職員向けのキャリアセミナーを実施します。 ・参加者はセミナーで行動目標を定め、交流会を通して相互研鑽できる仲間との関係性を構築できます。
		(2年目に期待される効果)	
・担い手の裾野を広げるため必要なNPO 等へ関わるキャリア観が示されます。 ・若手職員が自らの目標に基づき、地域活動の担い手として求められる要素を身に付けるための研鑽の場が生まれます。			
(2年目期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿)			
・今後も展開できる、キャリアセミナーのプログラム化が期待されます。 ・新たな担い手にNPO キャリアを伝えるロールモデルブックが完成します。			
(事業の総予算額) 2,303,800円		(横浜市補助金額) 1,800,000円	
H31年度	(具体的な事業内容) <b>高校・大学生向けキャリアセミナー</b>		
	・「ロールモデルBOOK」を教材に、社会人として目標を設定して、その中でNPO に就職したり、プロボノ等の形で活動に関わる選択を知る機会となるセミナーを実施します。		
	(3年目に期待される効果)		
	・NPO 若手職員を中心に、この先もみんなで高め合う場ができます。 ・将来の担い手となる大学生らへNPO のキャリアを伝える機会ができます。		
	(3年目期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿)		
・高校生大学生向けにキャリアを伝え、これまでアプローチできていなかった幅広い層へ、若者の視点から働き関わる事の意義を伝えられます。 ・地域に対して、若手育成の課題と提案ができる存在になります。			
(事業の総予算額) 2,231,800円		(横浜市補助金額) 1,800,000円	

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第4号様式)

## 事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,800,000円	
団体負担金	403,800円	
交流会参加費	60,000円	1500円×20名×2回
セミナー参加費	40,000円	2000円×10名×2回
合計	2,303,800円	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(事務局)	1,800,000円	20,000円×7.5日×12ヶ月
実行委員会謝金	45,000円	5,000円×3人×3回
メンター謝金	30,000円	10,000円×1人×3回
セミナー経費	80,000円	40,000円×2回
交流会経費	50,000円	25,000円×2回
インタビュー謝礼	40,000円	10,000円×4名
インタビュー交通費	6,000円	1,000円×6回
ロールモデルBOOK編集費	80,000円	デザイン+編集作業費
ロールモデルBOOK印刷費	100,000円	
事務所賃貸料(支援センター内)	52,800円	4,400円×12ヶ月
消耗品・通信費一式	20,000円	
合計	2,303,800円	

\*申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなされはなりません。